

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	nico		公表日 令和7年3月28日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	11		基準に沿った床面積が確保できており、お子様の活動スペースは十分に確保されている。また、活動内容や利用人数によって部屋を分ける等の工夫を行っている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	11		基準に沿った職員を配置しており、配置数は適切である。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	11		個別でのスケジュール提示や活動ごとに部屋を分ける工夫をしている。また、目で見えにくい工夫を各所/各場面に施している。身障者用のトイレやスロープ等も設置し、バリアフリー化の配慮をしている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	11		日々の日課作業(朝/昼/夕)として各所の清掃を実施している。また、お子様が使用する玩具については定期的に消毒を行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	11		個別療育や児童の状態に応じて使用できる部屋を備え、必要に応じて使用している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	11		月1回の所内会議で全職員が集まり目標の確認を行っている。振り返り後の目標の再設定は個別に実施し、毎日実施している。朝の引き継ぎやICTを活用した全体共有を行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11		保護者向け評価表を配布し、意見を頂いている。頂いた意見を全体で振り返り業務に反映させている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	11		全職員で自己評価を実施し、結果を全職員で共有し、必要な事項について改善を図っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		11	第三者による外部評価は実施していない。	第三者評価は現状行っていない。今後必要に応じて実施を検討する。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	11		隔月で法人全体の研修を行っている。事業所内でも計画に基づいた内部研修を実施している。また、外部研修への参加やオンラインでの研修にも参加している。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	11		今年度から支援プログラムの公表が義務化され、作成したプログラムを職員間で共有している。3月末までに法人HP上で公表する。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	11		各種検査結果や日常の様子・行動、また関係機関の情報等、総合的にアセスメントを実施し、ニーズや課題を整理した上で個別支援計画を作成している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	11		児童発達支援管理責任者を含める複数の職員で個別支援計画の検討を行い、毎月所内会議で全職員で確認を行っている。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	11		計画に沿って支援を行っている。把握漏れの無いよう支援記録に目標や支援内容を記載しており、目に触れる機会を作っている。また、日案にも必要に応じて留意点として記載している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	11		遠城寺式乳幼児分析的発達検査やPVT-R絵画語い発達検査を行い、フォーマルなアセスメントを行っている。また病院で実施している検査等を参考にし計画に反映している。また、日々の行動観察等からインフォーマルアセスメントを行い、確認している。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	11		児童発達支援ガイドラインを踏まえて、必要な目標を立て、それぞれの発達段階に応じた教材や必要な支援方法を具体的に示した個別支援計画を作成している。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	11		各職員が週単位でローテーションし日案を作成している。作成した日案については、全体で確認し必要に応じて修正している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	11		活動プログラムの追加や見直しを行っている。静と動の活動を組み合わせながら1日のプログラムを組み立てており、同じ活動を設定する場合は目的を発展させて設定している。	

児 供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	11		子どもの発達段階に応じて個別活動と集団活動での目標設定をし計画を作成している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	11		支援開始前(8:30~/9:15~)、全職員でミーティングを実施し、当日のスケジュールや支援に関することについて打ち合わせを行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	11		業務終了時は限られたスタッフしかいない為、ICTを活用し当日の日誌を全体共有したり、次の日のスケジュールや支援に関することを確認したりしている。その情報をもとに当日朝のミーティングでも共有している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	11		個別支援計画の目標に沿いながら毎日必ず記録を残し、その内容から次の日の支援の内容を改善している。	支援の改善まで必ずしも実施できていない場合もある為、都度ミーティング時に協議して、発展させられるよう取り組んでいく。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	11		年2回モニタリングを実施。利用開始時は1~3か月でモニタリングを実施。ご家族、相談支援専門員、場合によっては保育所等の関係機関も同席の上、見直しを行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	11		基本活動については、概ね取り入れ実施している。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	11		活動内容や活動部屋の変更が必要な際はお子様から相談してもらい、相談することで自分で選択・決定出来る機会を取り入れている。自己決定が難しい際には、意思表示を促して自己決定につながるよう支援している。また、痙痲になった際にも職員に求める対応を自己決定出来るように努めている。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	11		必要な会議等には、お子様の状況を職員間で共有した上で、適切な者が参画している。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	11		お子様を取り巻く関係機関と必要に応じて、情報共有等の連携を図りながら支援を行っている。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	11		それぞれの「学校通信」や「nico通信」での情報交換や都度の電話連絡で情報共有を行っている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	11		利用開始前に関係機関に訪問し、これまでの支援経過等の引継ぎをもらっている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	-	-	現在対象となる児童はいないが、今後対象となる児童がいた際は、関係機関への引継ぎを行っている。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	11		近隣市町村の児童発達支援センター主催の研修に参加している。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	11		昨年度までは長期休暇時に児童館と交流を行っていたが、現在は行っていない。また、お子様によっては学童保育と併用していたり、それぞれの習い事で他のこどもと活動する機会を持っている。	今後、事業所としても地域の他のこどもと活動する機会をもてるように関係機関にも相談していく。
	33	(自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか。	11		地域の自立支援協議会の児童発達支援部会に部会員として参画している。また、部会が主催する研修の講師や運営にも積極的に関わっている。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	11		日常的なやりとりは、連絡帳での伝達を中心になるため、個別支援の内容はもちろん、その他の状況についても詳しく連絡帳へ記載するように努めている。また、面談の際も同様に支援の状況やその他児童に関する状況を伝えている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	11		事業所内で参加希望の方を対象にペアレント・トレーニングを開催している。また、市の自立支援協議会と連携してペアレント・プログラムも開催している。	
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	11		契約の際に、契約書等を家族とともに読み合わせし、質問があった際は丁寧に説明を行っている。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	11		個別支援計画案を作成し、面談等で意向や要望を確認した上で、作成している。	お子様の意思確認はまだ不十分などところもあるので、今後は保護者の方の意向と合わせて確認していく。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	11		面談等で個別支援計画書を示しながら支援内容を説明し、同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	11		お迎えの際や連絡帳、面談等で活動の様子や児童の状況についてお伝えしている。今後も都度相談に応じ、必要な助言等を行っている。	

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	11		父母の会はないが、事業所として毎年茶話会等を開催し、保護者同士が交流できる機会を設けている。	きょうだい同士が交流できる機会は、今後保護者の方々の要望も聞きながら実施を検討する。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	11		外部の苦情対応者を設置している。また、苦情の申し入れがあった場合については、苦情対応マニュアルに則って管理者を含め協議する体制を整えている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	11		年数回の「ほほえみ通信」「nico通信」発行やSNSを通して、取り組みや活動の様子、目的について発信している。今後も見やすさにも配慮しながら情報発信していく。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	11		契約時、個人情報の取扱いについての説明し、関係機関との情報交換も必要最小限で取り扱っている。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	11		意思疎通や情報伝達の際には、専門的な用語等はなるべく使用せずに分かりやすく伝えるように配慮している。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	11		ボランティアの方を招いて交流する機会を作り、地域の方と触れ合う経験を積めるよう取り組んでいる。また、母体企業と共催で行事(夏祭り)を実施している。	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	11		必要なマニュアルを策定し、契約時に説明している。その他、感染症マニュアルについては、都度周知をしている。また、安全計画に則って必要な訓練を計画的に実施している。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	11		感染症、自然災害に対するBCPを策定し、計画に基づいて必要な訓練等を実施している。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	11		契約時に発作や服薬等の状況を書面含めて確認している。また、服薬がある際も与薬依頼書を一緒に提出してもらっている。	現状、予防接種の状況確認までは行っていないので、契約時に公費で受けられる予防接種の摂取状況について確認を行う。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	11		利用開始時に保護者の方に聞き取りを行い、必要に応じて医師の指示書作成の依頼と提出をお願いしている。事業所内でも共有し、食事提供の際は配慮している。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	11		安全計画について、契約時や通信でも周知している。また、同計画に則って、安全を確保した上での支援を提供している。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	11		安全計画に基づく取組内容を通信に掲載して周知している。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	11		ヒヤリハット報告書を作成し、法人全体の危機管理委員会に提出している。内容を精査した上で今後の対応など全体共有している。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	11		法人全体で内部研修を実施している。	
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	11		現在対象となる児童がいなため、具体的な取り組みは実施していない。今後必要な対象児が利用となった際は、適切に対応していく。		